

就労者の“学習時間ゼロ”3割、課長職以上の64%が1～3時間以上を確保 「会社風土は変化していくもの」と思っている人の学習時間が長い傾向に ～ディップサイコロLab「オトナの勉強実態調査」を公開～

アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」などを運営するディップ株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長兼 CEO:富田英揮、以下 ディップ)は、サイコロ Lab.において就労者を対象に行なった「オトナの勉強実態調査」を公開いたしました。



オトナの勉強実態調査

サイコロ Lab.

**オトナの3人に1人は
勉強時間ゼロ!?**

サイコロ
Lab.

調査背景 / 結果サマリー

内閣府が2017年9月より行なっている「人生100年時代構想会議」では、重点テーマの一つとして、就労者が何歳になっても必要な能力・スキルを身につけられるように「リカレント教育」の機会拡充を掲げています。就労者の「学び」に大きな注目が集まっていることから、この度ディップのサイコロLab.にて「オトナの勉強実態調査」を実施いたしました。

調査結果からは、普段の学習時間ゼロの就労者は全体の3割に及び、雇用形態・役職別では、「課長職以上」の64%が「1時間以上」確保しており、他の役職と比べて最も多いことが明らかになりました。また、「会社の捉え方」と学習時間の関係では、「会社風土は変化していくもの」と思っている人は、「会社風土は変化しないもの」と思っている人よりも学習時間を多く確保している傾向が見られました。

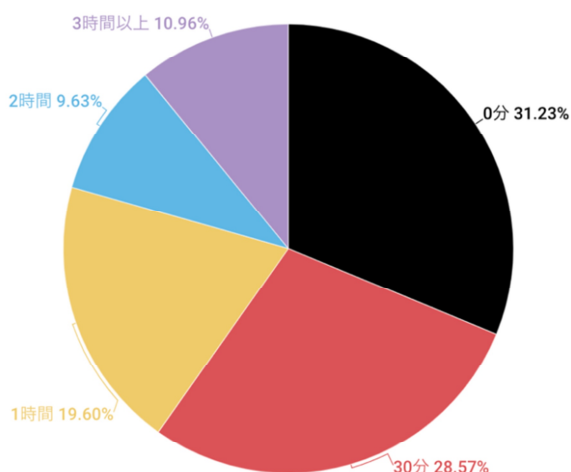
調査結果の詳細: URL: <http://ainow.ai/otonabenkyo/> 「オトナの勉強実態調査」

オトナは1日どれくらい勉強しているの?: 就労者の学習時間調査 全く勉強していない「0分」は全体の31%、役職別では「課長職以上」の64%が1時間以上確保している

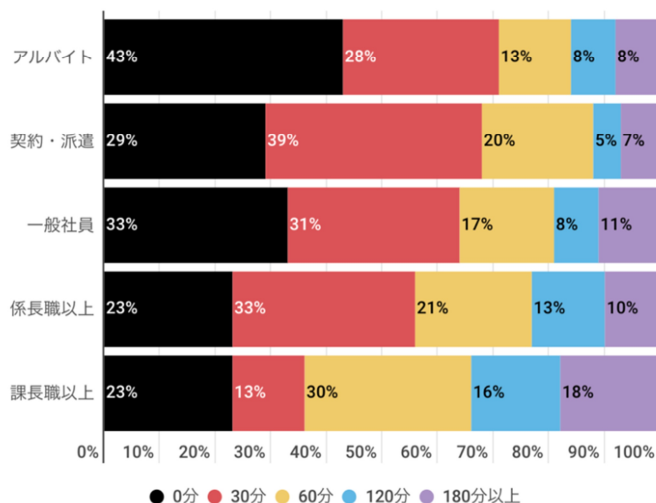
20～59歳の就労者301名(女性93名、男性208名)を対象に、普段の業務時間外における情報収集や学習に使う時間を尋ねたところ、「0分」約31%が最も多く、次いで「30分程度」約29%、「1時間程度」約20%と続く結果となり、全体の約3割が勉強時間を確保できていないことがわかりました。

さらに、雇用形態・役職別で学習時間をみたところ、1時間以上の学習時間を確保している割合が最も高いのは「課長職以上」64%となり、次いで「係長職以上」44%と、「一般社員」よりも高い割合となりました。

就労者に聞いた普段の学習時間（全体）



雇用形態・役職別の普段の学習時間

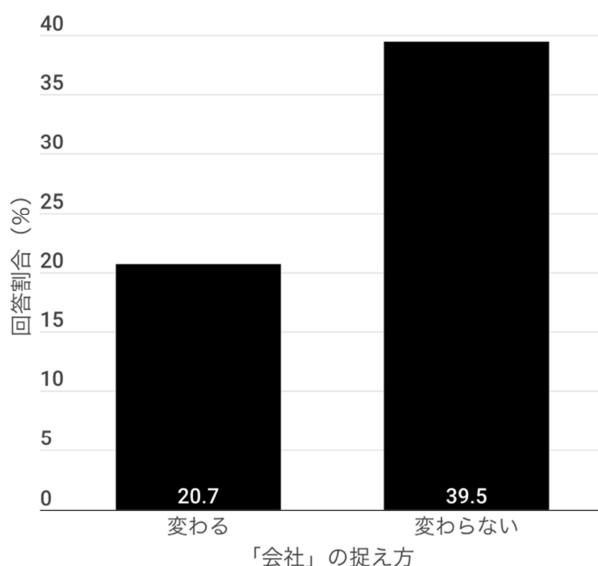


“会社の風土は変化する”と思えば勉強する？：会社観と学習時間の関係

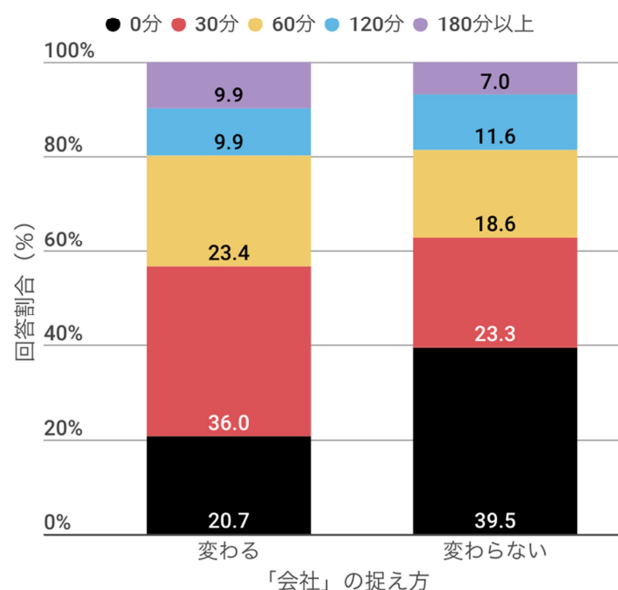
「会社風土は変化するもの」と思っている人がより長い学習時間を確保している

続いて、「会社」をどのように捉えているかを学習時間との関係で調査しました。「会社風土は変化しないもの」と思っているグループよりも、「会社風土は変化していくもの」と思っているグループがより学習時間を確保していることがわかりました。

会社の捉え方と「学習時間0分」の割合の比較



会社の捉え方による普段の学習時間の比較



<調査対象> 20～59歳の就労者 301名（インターネット調査）

<回答基準> 「会社の捉え方」は、「その会社らしさは根本的なものなので、従業員が大きく変えることはできない」「従業員が働きかけても、会社の風土を変えることはできない」等の会社の可変性についての質問全8項目を「1.まったくそう思わない」～「6.非常にそう思う」の6件法で尋ね、全項目の平均値を「会社の捉え方スコア」として用いた。

サイコロ Lab.とは

「AINOW」や「AI.Accelerator」などを運営する「dip AI.Lab」において、「充実感を持ってはたらく人を増やす」ことを目的とした研究所として、2018年1月より新たに「サイコロ Lab.」をスタートいたしました。同研究所は、人事領域における先端テクノロジーの開発・活用や、就労者に関連する実証的な調査・研究活動に取り組んでまいります。なお、サイコロ＝統計やデータサイエンスの象徴、サイエンス＝科学的な手法や知見、サイコロ＝心のはたらきや行動をあつかう心理学（サイコロジ）の意味を込めて命名しました。

当発表を引用・転載される際は 出典（ディップ株式会社 サイコロ Lab.「オトナの勉強実態調査」）の表記をお願いいたします。

ディップ株式会社 概要

ディップ株式会社 (<https://www.dip-net.co.jp>) は、アルバイト・パート求人情報サイト「バイトル」、総合求人情報サイト「はたらこねっと」、看護師人材紹介サービス「ナースではたらこ」を通じ、求職者と求人企業双方にとって利便性の高いサービスを提供することで社会を改善する存在となる事を目指しています。2004年5月東証マザーズ上場、2013年12月東証一部上場。2018年2月期売上高380億円。

社 名:ディップ株式会社
代 表:代表取締役社長 兼 CEO 富田 英揮
本 社:東京都港区六本木3-2-1 六本木グランドタワー31F
電 話:03-5114-1177(代表)
設 立:1997年3月
資 本 金:1,085百万円 (2018年2月末現在)
従業員数:1,735名(2018年4月1日現在の正社員) 派遣・アルバイト・役員除く
事業内容:求人情報サイトの運営、看護師転職支援サービス他

< 報道に関するお問合せはこちら >

ディップ株式会社 広報担当

TEL:03-6628-4070 / e-mail:info@dip-net.co.jp